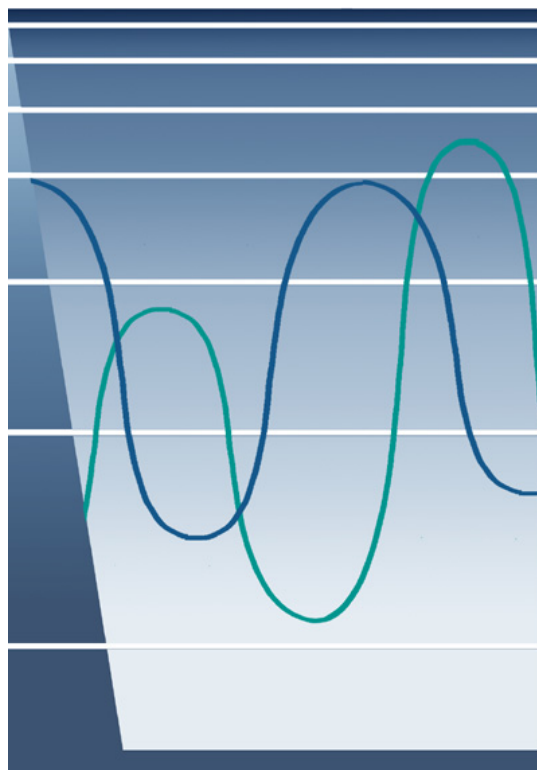


月次景気観測 -2004年12月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	OPEC 総会後の原油価格見通し	1
2	景気全般の概況	3
2.1	概況	3
2.2	内閣府景気動向指数	3
3	個別項目の概況	5
3.1	個人消費	5
3.2	住宅投資	5
3.3	設備投資	6
3.4	公共投資	7
3.5	輸出入	7
3.6	鉱工業生産	8
3.7	電力需要	9
3.8	企業動向	10
3.9	雇用・賃金	11
3.10	物価	12
3.11	金融・為替	12

2004年12月13日

1 OPEC 総会後の原油価格見通し

日量 100 万バレルの実質減産合意 12 月 10 日、石油輸出国機構（OPEC）はカイロで 133 回臨時総会を開催した。総会では、イラクを除く加盟 10 カ国の生産枠（日量 2,700 万バレル）は据え置かれたが、生産枠を超過している同 100 万バレルを来年 1 月から削減し、実質減産することを決定した（表 1）。

今回の決定は、米国でのハリケーン影響の収束、原油在庫の着実な積み上がりに伴う原油価格の急落に対応したもので（図 1）、当面、OPEC の支持する価格レンジがバスケット価格でバレルあたり 30 ドル以上、WTI 価格では 40 ドル以上の水準であることを市場に示したものと見える。

しかし、今回の決定による市場への影響は限定的なものにとどまると予想される。当所の「四半期国際石油需給モデル」によれば、日量 100 万バレルの減産はバレルあたり約 4～5 ドル程度の価格上昇を招くと試算されており、今後、減産が実質的に実現した場合には、価格を押し上げる要因として作用する¹。しかし、原油在庫の増加や来春以降の需給緩和予想など価格を押し下げる要因もあり、今回の決定がダイレクトに価格上昇に結びつくことはないと考えられる。

今後の原油市場の注目点とリスク 一つめは、北半球における今冬の天候である。これまでのところ、暖冬で推移しているものの、春先までに大きな寒波が到来した場合は、原油需要が予想以上に増加する可能性がある。

¹サウジアラビアのヌアイミ石油鉱物資源相は 11 日カイロにおいて「OPEC の合意に従い、石油会社に対する供給量削減を通告した」と発言した。1 月積み原油を指すとみられるが、対象となる供給先や削減率は不明である（日経新聞 12 月 12 日付朝刊）。

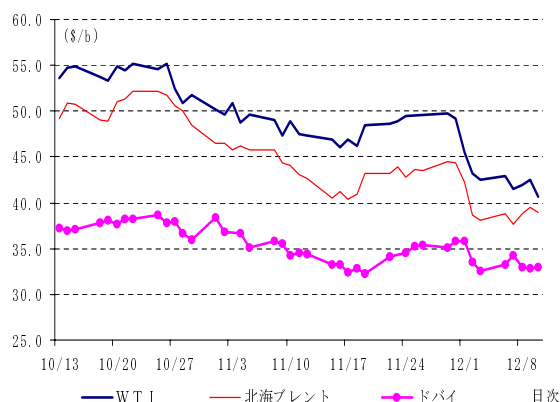


図 1: 原油価格の推移（日次）

二つめは、順調に生産を回復してきたとみられていたイラクの生産動向である。相次ぐテロなどの影響から、足元、生産量は伸び悩んでおり（9 月日量 225 万バレル、10 月同 222 万バレル、11 月同 179 万バレル）、イラク情勢次第では原油供給が予想外に減少するリスクも無視できないであろう。

三つめに、OPEC の決定が遵守されない可能性もある。この場合、世界経済の鈍化による原油需要の減速と相俟って、原油価格が低下していく可能性も残る。

原油相場見通し 原油価格は、中東情勢の不安定化、米国でのハリケーン被害の影響、OPEC の生産余力の低下など様々なプレミアムにより、原油需給から推定される価格水準よりも大幅に上振れした状況が続いてきた。しかし、世界経済の成長鈍化に伴う原油需要の減速、原油高による需要減、OPEC を中心に安定的な原油供給が続くことなどを前提とすれば、原油価格は低下傾向で推移すると考えられる（表 2、図 2）。

中期的には、中東情勢などのプレミアムが徐々に剥落し、原油需給から推定された価格水準に向かうことになる。来年末にかけて、WTI 原油価格はバレルあたり 35～40

表 1: OPEC 各国の原油生産動向

	生産枠		生産量	生産余力	生産能力
	04年11月	05年1月	04年11月		
サウジアラビア	878	828	955	45-95	1,000-1,050
クウェート	217	205	244	6	250
U A E	236	224	242	13	255
カタール	70	66	80	0	80
アルジェリア	86	84	129	1	130
イラン	396	396	390	10	400
リビア	145	137	161	1	162
ナイジェリア	222	210	235	5	240
インドネシア	140	140	97	3	100
ベネズエラ	311	311	225	0	225
OPEC10カ国計	2,701	2,601	2,757	85-135	2,842-2,892
イラク	-	-	179	71	250

(資料) International Energy Agency "Oil Market Report, 10 December 2004"

(注) 1. 単位は万バレル/日量。

2. 05年1月からの生産枠は "Oil Daily 13 December 2004" による OPEC 各国の推定削減額により算出した。

表 2: WTI 原油価格の予測

四半期/暦年	2004				2005				2006	2003	2004	2005
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		予測	予測
WTI原油価格	35.3	38.3	43.9	48.0	41.6	39.7	36.1	36.9	36.2	31.0	41.4	38.6

(注) 1. 予測値は「電中研 四半期国際石油需給モデル」による。

2. 期中平均値。

ドルのレンジでまで調整されると見込んでいる。しかし、当面は OPEC の生産余力が低水準²な状況は解消されないため、市場は引き続きボラタイルな価格展開が続くと考えられる。

一方、短期的な動向についてみると、今冬は暖冬が見込まれ、価格上昇を抑制する要因となるが、上記プレミアムが残存することに加えて、OPEC の価格下落に対する警戒感も根強く、当面、原油価格は低下しにくい展開が続く。向こう3ヵ月から半年程度の期間では、WTI原油価格はバレルあたり 35~45 ドルのレンジでの推移を予測する。

(2004年12月13日 林田元就、星野優子)

²国際エネルギー機関 (IEA) によれば、OPEC の原油生産余力は、サウジアラビアで日量 45~95 万バレル、OPEC10カ国計でも同 85~135 万バレルとなっている。

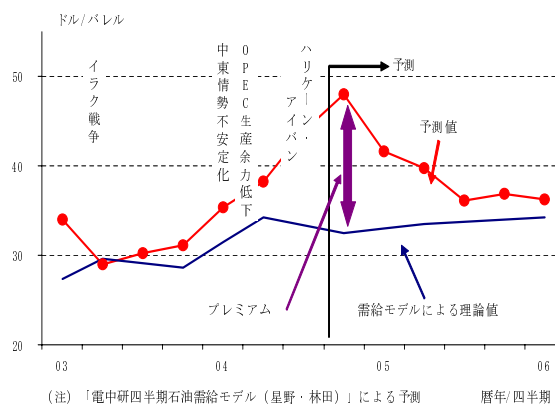


図 2: WTI 原油価格の予測

2 景気全般の概況

2.1 概況

国内景気は減速の動きがみられる。

景気動向を供給面からみると、非製造業は総じて堅調を維持しているものの、製造業では電子部品・デバイスなどの情報通信関連を中心に減速感が表れてきた。

サービス業など非製造業の動向を示す第三次産業活動（9月）は前年比1.3%上昇（季節調整済み前月比0.1%上昇）と緩やかながら持ち直しの動きが続いている。しかし、鉱業、製造業の動向を示す鉱工業生産（10月）は同1.1%減（同1.6%減）と2カ月連続の低下となった。また、製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（10月）も同2.3%増（同1.7%減）と増勢が鈍化している（図3）。

次に、需要面についてみると、これまでの景気回復を牽引してきた輸出の増勢が鈍化している。企業部門では設備投資が増加傾向を維持しているが、先行指標となる民間機械受注の伸びが鈍化しており、今後、設備投資の増加ペースは緩んでくることが予想される。家計部門では、住宅投資が堅調に推移しているものの、個人消費は雇用・所得環境の回復が鈍いことなどをを受けて回復のペースが鈍化している。

このように日本経済は供給面、需要面ともに減速の動きがみられる。しかし、9月から10月にかけては、大型台風の相次ぐ上陸、新潟地方での大型地震の発生など多くの自然災害が生じた。企業の生産活動や設備投資、家計の消費支出などは災害による一時的なマイナス影響を受けた可能性に留意する必要がある。したがって、最近の景気減速の動きが持続的となるかどうかを判断するには、短期的な災害影響が一段落すると考えられる年末あたりまで時間が必要であろう。

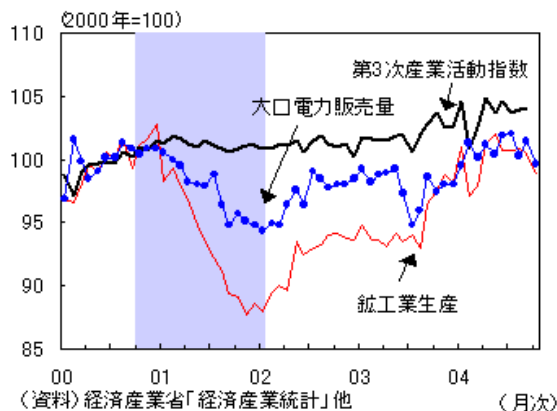


図3: 主要景気指標（季節調整済み）

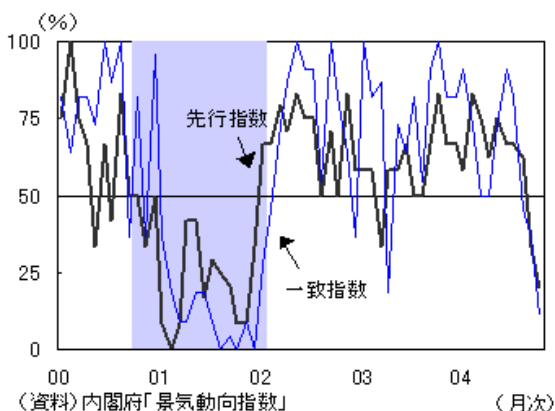


図4: 景気動向指数（DI）

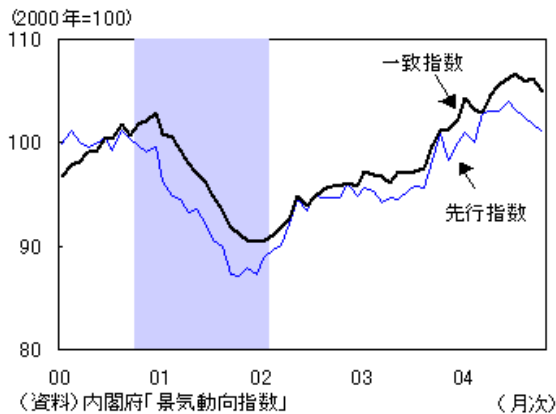
2.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数（2カ月連続の50%割れ）
DI 一致指数（3カ月連続の50%割れ）

景気動向指数（DI, 10月速報）は先行指数が20.0%（2カ月連続の50%割れ）、一致指数が11.1%（3カ月連続の50%割れ）となった（図4）。

個別構成系列の3カ月前に対する変化方向は以下の通りである³。

³11月12日に内閣府は景気動向指数の第9次改訂による採用系列の変更を公表した。先行指数では、中小企業業況判断見通し（全産業）を中小企業売上高見通しDIに、一致指数では、百貨店販売額



大口電力使用量 (3ヵ月連続)
 所定外労働時間 (3ヵ月連続)
 中小企業売上高 (3ヵ月連続)
 卸売業販売額 (2ヵ月連続)
 投資財出荷⁴ (2ヵ月連続)

図 5: 景気動向指数 (CI)

1. 先行指数の個別系列

- (a) 引き続きプラスの系列
 - 日経商品指数 (8ヵ月連続)
- (b) マイナスからプラスとなった系列
 - 新規求人数 (2ヵ月ぶり)
- (c) プラスからマイナスとなった系列
 - 新設住宅着工床面積 (6ヵ月ぶり)
 - 消費者態度指数 (9ヵ月ぶり)
- (d) 引き続きマイナスとなった系列
 - 最終需要財在庫率 (2ヵ月連続)
 - 生産財在庫率 (6ヵ月連続)
 - 耐久消費財出荷 (2ヵ月連続)
 - 長短金利差 (2ヵ月連続)
 - 東証株価指数 (5ヵ月連続)
 - 中小企業売上見通し DI (3ヵ月連続)

2. 一致指数の個別系列

- (a) 引き続きプラスの系列
 - 有効求人倍率 (6ヵ月連続)
- (b) プラスからマイナスとなった指標
 - 小売業販売額 (4ヵ月ぶり)
- (c) 引き続きマイナスとなった指標
 - 鉱工業生産 (4ヵ月連続)
 - 生産財出荷 (4ヵ月連続)

(前年同月比)を小売業販売額(前年同月比)にそれぞれ入れ替えた。同時に、CI(Composite index)の計算方法も変更された(詳細は内閣府ホームページに掲載されている「利用の手引き」、「景気動向指数第9次改訂に係わる公表資料」を参照)。

⁴投資財出荷は輸送機械を除く。

3 個別項目の概況

3.1 個人消費

個人消費は回復ペースが鈍化している(図6)。

需要側統計である全国全世帯の家計消費支出(10月速報)は名目前年比1.4%減、実質同2.0%減(季節調整済み実質前月比2.0%減)と名目、実質ともに2ヵ月連続して前年比マイナスとなった(図6)。内訳を実質前年比伸び率で見ると、保健医療(前年比4.2%増、寄与度プラス0.2%ポイント)、交通・通信(同0.4%増、同プラス0.1%ポイント)は増加したが、住居(前年比16.0%減、寄与度マイナス1.2%ポイント)、教育(同8.2%減、同マイナス0.5%ポイント)、食料(同1.7%減、同マイナス0.4%ポイント)、被服及び履物(同5.9%減、同マイナス0.3%ポイント)、教養・娯楽(同1.8%減、同マイナス0.2%ポイント)などは減少した。

なお、季節調整済みの消費水準指数⁵(10月速報、全国全世帯、総合)は前月比1.8%減と2ヵ月連続して低下した。

一方、販売側統計である商業販売統計(10月速報)をみると、小売業販売額は前年比1.4%減の10.5兆円と3ヵ月連続の減少となった(図6)。業種別にみると、燃料(前年比15.4%増)では増加したが、自動車(同8.0%減)、各種商品(同3.5%減)、織物・衣服・身の回り品(同2.8%減)などは減少した。

大型小売店販売額は前年比1.5%減(既存店ベース同4.1%減)の1.8兆円と3ヵ月連続して前年を下回った(図6)。なお、季節調整済み前月比では0.5%減となった。商

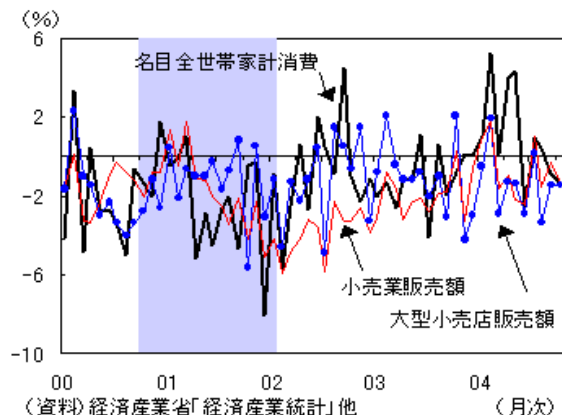


図6: 個人消費関連の指標(前年比)

品別にみると、飲食料品が前年比4.1%増(既存店前年比0.6%減)と10ヵ月連続して前年を上回っているのに対し、衣料品は同6.8%減(同7.5%減)、その他は同3.3%減(同5.0%減)と前年割れが続いている。その他の内訳では、家庭用電気機械器具は同11.1%増(同7.6%増)と7ヵ月連続して増加したが、家具が同10.1%減(同11.4%減)、家庭用品が同8.1%減(同9.1%減)、その他商品が同2.6%減(同4.6%減)と減少が続いている。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(10月速報)は名目前年比0.4%増(実質前年比0.2%減)と名目では2ヵ月連続して前年を上回ったが、実質では2ヵ月ぶりに前年を下回った(図7)。

3.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している(図8)。

新設住宅着工戸数(10月)は前年比1.5%増の10.6万戸(季節調整済み年率換算値では119.2万戸)と4ヵ月連続の増加と

⁵消費水準指数とは、月々の1世帯あたりの消費支出額を4人世帯及び30.4日(365日÷12)の額に調整した後、これを2000年基準として指数化し、さらに、消費者物価指数で実質化したものである。

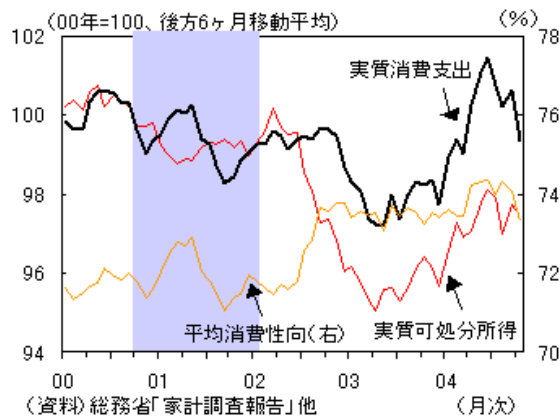


図 7: 個人消費、家計所得 (季節調整済み)

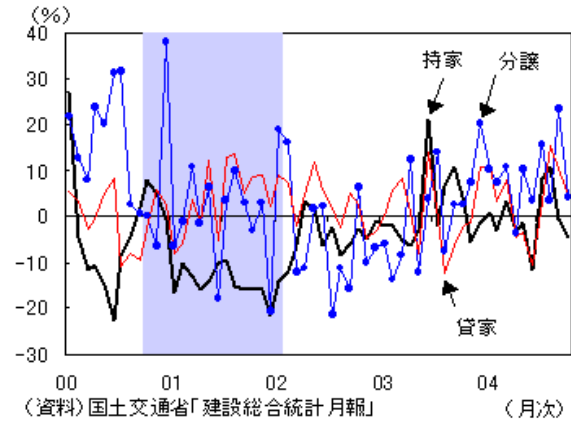


図 9: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

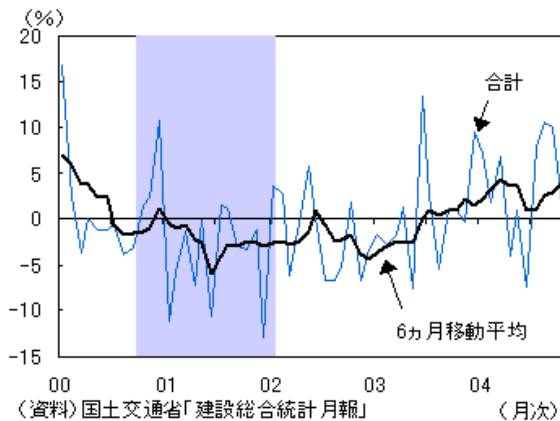


図 8: 新設住宅着工戸数 (前年比)

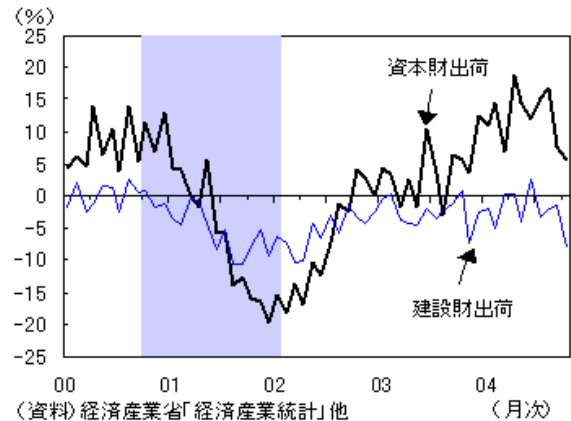


図 10: 設備投資の一致指標 (前年比)

なった。利用関係別にみると、持家は前年比4.5%減(2ヵ月連続)の3.0万戸と減少したが、貸家は同4.4%増(4ヵ月連続)の4.4万戸、分譲住宅は同4.3%増(6ヵ月連続)の3.2万戸といずれも増加した。

3.3 設備投資

設備投資は増勢が鈍化している(図10)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(10月速報)は前年比5.6%上昇(季節調整済み前月比3.1%上昇)と14ヵ月連続して前年を上回ったが、伸びは急速に鈍化している。振れの大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数についても同6.2%上昇(同1.3%上昇)と増勢が鈍化している。

一方、建設投資の一致指標である建設財

出荷(10月速報)は前年比8.2%低下(季節調整済み前月比2.9%低下)と4ヵ月連続して前年を下回った。

機械投資の先行指標である民間機械受注(10月)は前年比7.4%減の8,844億円(季節調整済み前月比2.0%減)と3ヵ月ぶりに減少した。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注でも同9.9%減(同3.1%減)と9ヵ月ぶりに前年水準を割り込んだ。季節調整済み前月比でも2ヵ月連続の減少となるなど、これまで好調に推移してきた機械投資は先行き弱含み傾向に転じる可能性を示唆する結果となった。

民間機械受注を業種別にみると、製造業からの受注が前年比4.8%減(季節調整済み前月比3.6%減)、非製造業からの受注が前年比9.1%減(季節調整済み前月比4.1%減)となり、製造業、非製造業ともに前

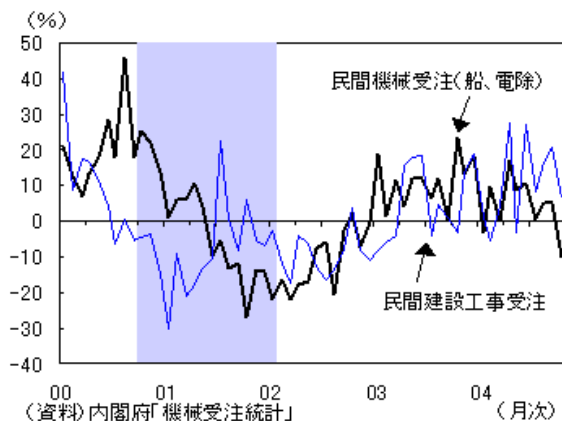


図 11: 設備投資の先行指標 (前年比)

年水準を下回った。

製造業 17 業種のうち、精密機械 (前年比 67.6 % 増)、自動車 (同 35.0 % 増)、非鉄金属 (同 32.5 % 増) など 10 業種で増加したが、ゴム・皮革 (同 43.8 % 減)、化学 (同 36.4 % 減)、食品 (同 35.3 % 減)、鉄鋼 (同 32.0 % 減) など 7 業種は減少した。一方、非製造業 11 業種をみると、不動産 (同 70.0 % 増)、電力 (同 27.7 % 増)、情報サービス (同 0.5 % 増) など 4 業種で増加したが、鉱業 (同 42.9 % 減)、運輸 (同 23.6 % 減)、通信 (同 20.8 % 減) など 7 業種は減少した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注 (10 月) は前年比 6.2 % 増と 5 カ月連続して増加した (図 11)。発注者別にみると、製造業 (前年比 42.9 % 増) は増加したが、非製造業 (同 0.6 % 減) は減少に転じた。非製造業の内訳では、卸売・小売業 (同 31.4 % 増)、運輸業 (同 28.4 % 増) などが増加し、鉱業・建設業 (同 39.3 % 減)、電気・ガス・熱供給業 (同 36.0 % 減)、不動産業 (同 2.0 % 減) などが減少した。

3.4 公共投資

公共投資は減少している (図 12)。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額 (10 月) は前年比 22.4 % 減と 29 カ月連

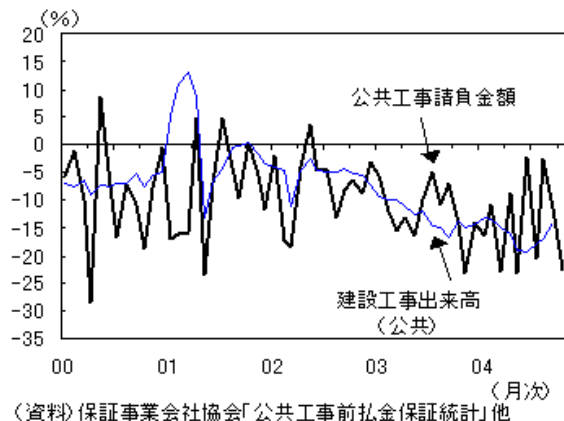


図 12: 公共事業関連の指標 (前年比)

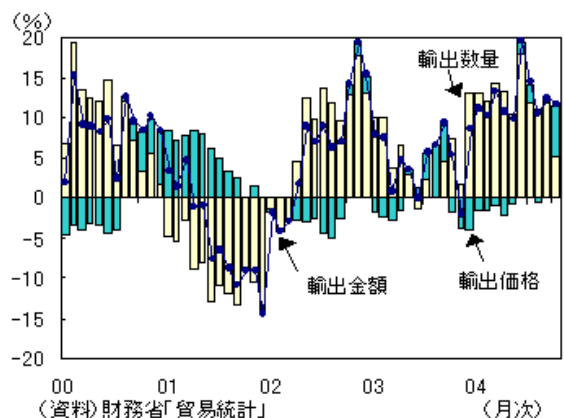


図 13: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

続の前年割れとなった。一致指標となる公共建設工事出来高 (9 月) も同 14.2 % 減と 41 カ月連続の前年割れとなった。

3.5 輸出入

輸出は増勢が鈍化している (図 13)。

輸出数量指数 (10 月速報) は前年比 5.7 % 上昇と 14 カ月連続して上昇したが、前月 (前年比 11.9 % 上昇) に比べ増勢は鈍化している。一方、輸出価格指数は同 5.8 % 上昇と 2 カ月連続の上昇となった。この結果、輸出金額指数は同 11.8 % 上昇と 11 カ月連続の前年比上昇となった (図 13)。

地域別では、輸出の約半分を占めるアジア向けは前年比 11.3 % 上昇と 32 カ月連続の上昇、約 15 % を占める EU 向けは同 1.1

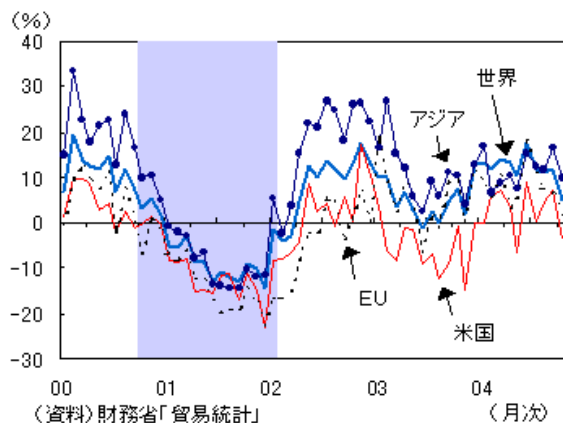


図 14: 地域別輸出数量指数（前年比）

%上昇と14ヵ月連続の上昇となったが、いずれも前月から伸び率は鈍化している。また、輸出の約25%を占める米国向けは同3.6%低下と5ヵ月ぶりに前年水準を割り込んだ（図14）。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、船舶（前年比102.6%増、寄与度プラス1.4%ポイント）、鉄鋼（同16.6%増、同プラス0.6%ポイント）、自動車（同4.0%増、同プラス0.6%ポイント）などの品目で増加した。

輸入の伸びは鈍化している（図15）。

輸入数量指数（10月速報）は前年比0.6%増と5ヵ月連続して上昇したものの、3月の同17.6%増から増勢が鈍化している。一方、輸入価格指数は同12.0%上昇と6ヵ月連続の上昇となり、この結果、輸入金額指数は同12.6%上昇と8ヵ月連続の前年比上昇となった（図15）。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、原粗油（前年比47.0%増、寄与度プラス4.8%ポイント）、航空機（同225.1%増、同プラス1.8%ポイント）、石炭（同62.6%増、同プラス0.9%ポイント）などの品目は増加したが、肉類（同17.2%減、同マイナス0.4%ポイント）などの品目が減少した。

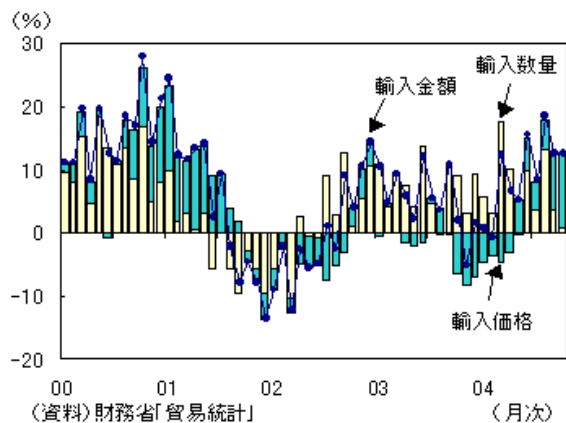


図 15: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

3.6 鋳工業生産

鋳工業生産は弱含んでいる（図16）。

生産指数（10月速報）は季節調整済み前月比1.6%低下（前年比1.1%低下）と2ヵ月連続して低下した。（図16）。前年比では14ヵ月ぶりに低下に転じた。業種別にみると、鉄鋼（季節調整済み前月比2.4%上昇）、電気機械（同1.9%上昇）、その他（同2.0%上昇）などは上昇したが、電子部品・デバイス（同6.2%低下）、情報通信機械（同5.1%低下）、輸送機械（同1.0%低下）などは低下した。

出荷指数は季節調整済み前月比1.6%低下（前年比1.9%低下）と9月の上昇のあと、再び低下した。前年比では14ヵ月ぶりに前年水準を割り込んだ。業種別では、電気機械（季節調整済み前月比4.7%上昇）、一般機械（同1.7%上昇）、鉄鋼（同3.1%上昇）などは上昇したが、電子部品・デバイス（同8.3%低下）、情報通信機械（同3.5%低下）、窯業・土石製品（同5.7%低下）などは低下した。

在庫指数は季節調整済み前月比0.7%低下（前年比0.3%上昇）と3ヵ月ぶりに低下した。前年比では2ヵ月連続して前年を上回った。業種別では、電子部品・デバイス（季節調整済み前月比3.1%上昇）、化学（同1.3%上昇）、鉄鋼（同1.6%上昇）などは上昇したが、輸送機械工業（同10.5

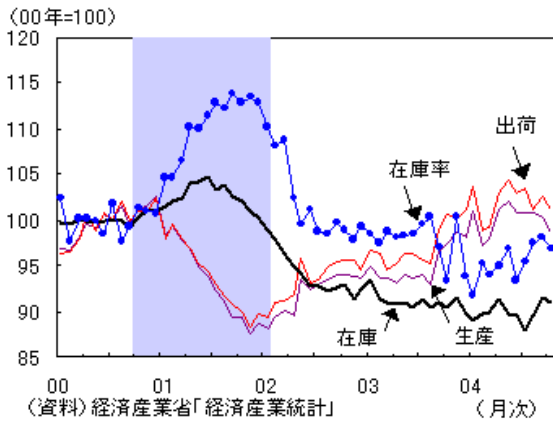


図 16: 鋁工業生産（季節調整済み）

%低下)、一般機械工業（同 2.9 %低下）、情報通信機械工業（同 11.9 %低下）などは低下した。

在庫率指数は季節調整済み前月比 1.3 %低下（前年比 3.8 %上昇）と 4ヵ月ぶりに低下した。前年比では 2ヵ月連続して前年水準を上回った。

製造工業生産予測調査については、11月は季節調整済み前月比 3.7 %上昇のあと、12月は同 2.2 %低下を見込んでいる。11月の上昇は一般機械、情報通信機械、電子部品・デバイスなどにより、12月の低下は輸送機械、情報通信機械、一般機械工業などによるものである。予測調査を前提とすると 10～12月期の生産は季節調整済み前期比 0.1 %低下となり、7～9月期実績の同 0.7 %低下に続き 2 四半期連続のマイナスとなる見込みである。

鋁工業在庫循環図（図 17）で 11月の動向をみると、出荷（前年比 1.9 %低下）が 14ヵ月ぶりに前年水準を割り込み、在庫（同 0.3 %上昇）が 2ヵ月連続して前年比増加となるなど生産調整局面入りのサインがあらわれた。

3.7 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は伸びが鈍化している（図 18）。

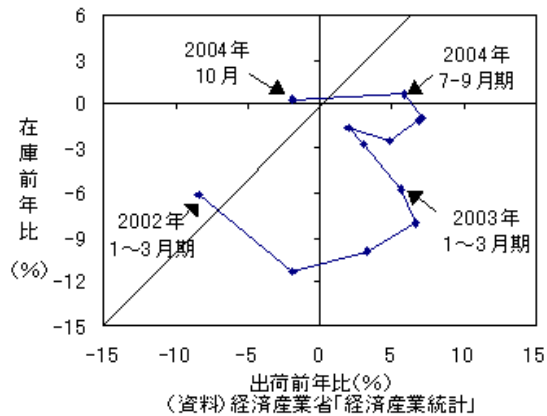


図 17: 鋁工業在庫循環図

電力需要（10月速報, 9社販売電力計）は前年比 2.4 %増の 688 億 kWh と 9ヵ月連続の増加となった。このうち特定規模需要⁶は同 2.8 %増（9ヵ月連続）の 287 億 kWh、特定規模以外の需要（電灯・電力計）は同 2.0 %増（5ヵ月連続）の 402 億 kWh となった。

特定規模以外の需要では、9月下旬の気温が前年に比べて高めに推移し、冷房需要の増加がみられたことなどにより、家庭用の電灯需要が前年比 2.3 %増（7ヵ月連続）の 199 億 kWh、業務用電力需要が同 3.4 %増（10ヵ月連続）の 102 億 kWh となった。

産業用需要の大口電力販売量（9電力計）は前年比 2.3 %増（季節調整済み前月比 1.7 %減）の 227 億 kWh と 10ヵ月連続して前年を上回ったものの、その伸びは鈍化傾向にある（図 19）。製造業の内訳をみると、素材計が同 1.7 %増（6ヵ月連続）、機械計が同 5.6 %増（13ヵ月連続）と堅調を維持しているが、いずれも伸びを鈍化させた。素材型製造業の内訳では、鉄鋼は同 3.9 %増（6ヵ

⁶特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる大規模な需要のこと。2004年4月より自由化対象が拡大し（2004年3月までは契約電力 2000kW 以上）、契約電力 500kW 以上が特定規模需要となった。この結果、2004年4月以降、特定規模需要は契約電力 500kW 以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力 500kW 未満のものとなり、いずれも 3月以前の計数とは連続しない。電気事業連合会では、参考として 2003年度実績を 2004年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

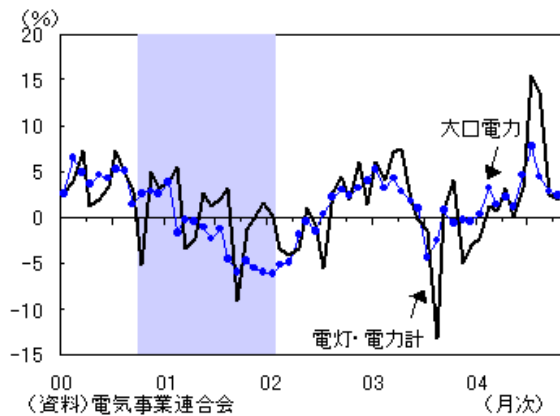


図 18: 電力需要実績 (前年比)

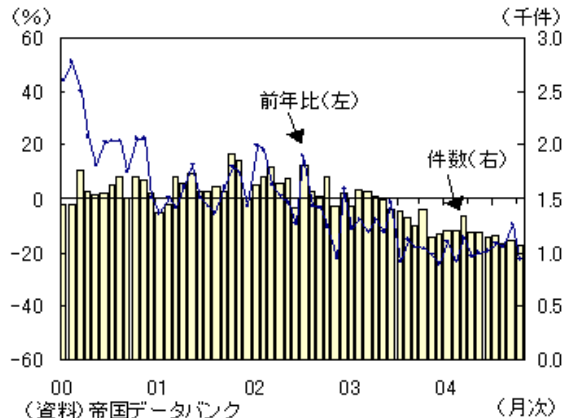


図 20: 企業倒産件数

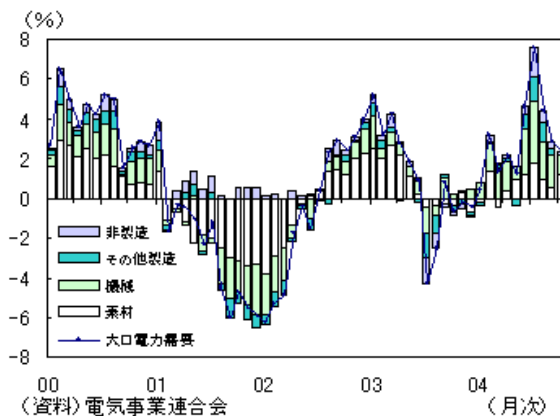


図 19: 大口電力販売量 (前年比寄与度)

月連続)と増勢を強めたが、紙・パルプが同 1.1 % 減 (7ヵ月連続)と減少傾向が続いていることに加え、化学が同 1.0 % 増 (6ヵ月連続)、非鉄金属が同 3.5 % 増 (9ヵ月連続)とそれぞれ伸びを鈍化させた。

3.8 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている (図 20)。

倒産件数 (10月) は前年比 23.3 % 減 (前月比 20.0 % 減) の 1,064 件と 22ヵ月連続の前年比減少となった。手形不渡りの減少など企業間信用の縮小、中小企業に対する公的金融支援が倒産を抑制している。また、企業収益の回復が中小企業に波及しつつあることも倒産減少につながっているとみら

れる。

業種別では全業種で前年比減少となり、建設業 (前年比 22.8 % 減、321 件)、製造業 (同 36.4 % 減、143 件)、卸売業 (同 23.0 % 減、164 件)、運輸・通信業 (同 39.0 % 減、36 件)、不動産業 (同 32.8 % 減、34 件)、サービス業 (同 15.2 % 減、139 件) の 6 業種で減少した。

今後については、景気の減速感が現れてきていることに加えて、地域金融機関の再編問題、短期的には台風、地震など災害影響による倒産の動向に注意する必要がある。

企業収益は改善が続いている (図 21)。

全産業経常利益 (2004 年 7~9 月期) は前年比 37.8 % 増の 10 兆 8,773 億円となり、4~6 月期の同 34.3 % 増に続き好調に推移した。

業種別にみると、輸送用機械 (前年比 35.3 % 減) など減益となったものの、電気機械・情報通信機械 (同 62.0 % 増)、化学 (同 36.2 % 増) などの業種で増益となったことから、製造業全体は同 35.6 % 増と前期の同 37.8 % 増と増益基調が続いている。一方、非製造業では、情報通信業・運輸業 (同 94.8 % 増)、卸売・小売業 (同 29.1 % 増) など多くの業種で増益となったことから、

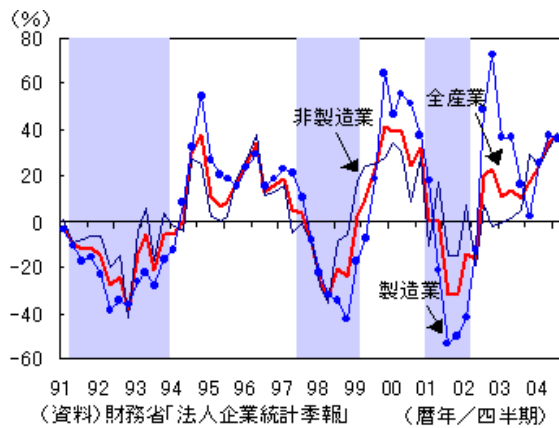


図 21: 業種別経常利益（前年比）

同 39.3 %増と前期の同 31.8 %増から増益幅が拡大した。

3.9 雇用・賃金

就業者数は緩やかに増加し、労働需給の改善傾向が続いている（図 22）。

労働力人口（10月速報）は前年比 0.3 %減（前年比 17 万人減）の 6,663 万人と 2 ヶ月連続して減少したが、非労働力人口は同 0.8 %増（同 34 万人増）の 4,323 万人と伸びは鈍化しつつも、増加傾向が続いている。

労働力人口のうち、就業者数は前年比 0.2 %増（前年比 15 万人増）の 6,352 万人と 3 ヶ月連続して増加した（図 23）。就業者数のうち、雇用者数は同 0.6 %増（同 30 万人増）の 5,632 万人と 3 ヶ月連続して増加したが、自営業主・家族従業者数は同 1.5 %減（同 15 万人減）の 990 万人と再び減少した。主な産業別就業者数では、製造業（前年比 2.1 %減、前年比 25 万人減の 1,145 万人）、建設業（同 6.2 %減、同 38 万人減の 578 万人）などでは減少したが、サービス業（同 4.6 %増、同 39 万人増の 887 万人）、医療・福祉（同 4.9 %増、同 25 万人増の 538 万人）などでは増加した。

完全失業者は前年比 9.3 %減（同 32 万人減）の 311 万人と 17 ヶ月連続の減少となった。内訳を求職理由別にみると、「勤め先

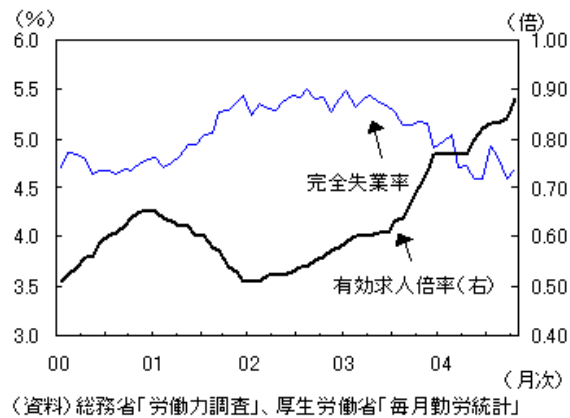


図 22: 労働需給（季節調整済み）

都合」は前年比 24.5 %減（前年比 27 万人減）の 83 万人、「自己都合」は同 3.5 %減（同 4 万人減）の 111 万人となった。

この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.7 %と前年比 0.4 ポイント改善した。しかし、季節調整済みの完全失業率は 4.7 %と前月比 0.1 %ポイント悪化した（図 22）。完全失業率の悪化は、就業者（季節調整済み 6,320 万人、前月比 26 万人減）が減少し、完全失業者（季節調整済み 311 万人、前月比 6 万人増）が増加したことによるものである。

一方、有効求人倍率（10月、季節調整済み）は前月比 0.04 ポイント上昇の 0.88 倍となったが（図 22）、企業の採用意欲を示す新規求人数は前年比 6.2 %増の 83.2 万人と前月（前年比 11.6 %増）から伸びが鈍化した。

所定外給与の伸びは堅調を継続しているが、所定内給与の不振から賃金は下落傾向が続いている（図 23）。

名目賃金指数（10月速報、5人以上事業所）は前年比 0.5 %低下と 2 ヶ月連続の低下となった。内訳では、所定外給与は同 2.8 %上昇（ヵ月連続）と増加傾向が続いているが、所定内給与が同 0.6 %低下（ヵ月連続）と全体を押し下げた（図 23）。

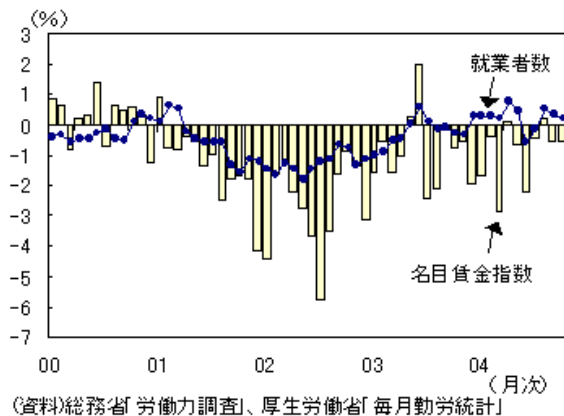


図 23: 雇用・賃金（前年比）

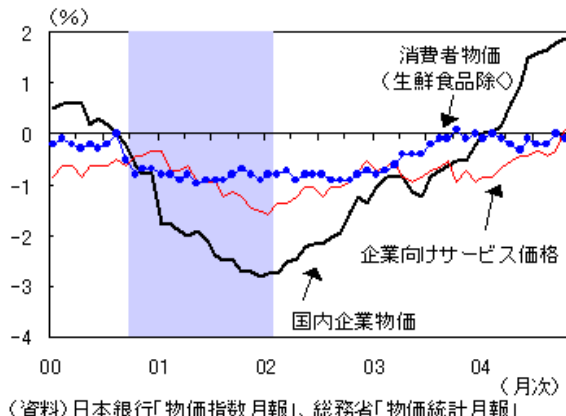


図 24: 物価関連（前年比）

3.10 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年比横ばいの水準で推移している(図 24)。

生鮮食料品除く消費者物価(10月)は前年比0.1%下落(前月比横ばい)、生鮮食料品を含む総合指数は前年比0.5%上昇(前月比0.5%上昇)となった⁷(図 24)。10大費目別の動きを前年比でみると、生鮮野菜の価格上昇による食料(前年比2.3%上昇)、ガソリン価格の上昇による交通・通信(同1.0%上昇)などの費目で上昇したが、ノート型パソコンなどの価格低下による教養娯楽(前年比1.3%下落)、電気冷蔵庫などの価格低下による家具・家事用品(同3.0%下落)などの費目では下落した。

国内企業物価(10月速報)は前年比1.9%上昇(前月比0.1%低下)と8カ月連続の前年比上昇となった(図 24)。工業製品では、電気機器(前年比4.2%下落)、輸送用機器(同0.7%下落)、精密機器(同1.2%下落)などの機械関連製品では下落傾向が続いているものの、石油・石炭製品(同18.5%上昇)、鉄鋼(同18.0%上昇)、非鉄金属(同16.0%上昇)などの素材関連製

⁷なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価(11月中旬速報値)は前年比0.6%上昇(前月比0.1%下落)、生鮮食料品を除く総合指数は前年比0.3%下落(前月比0.2%下落)となった。

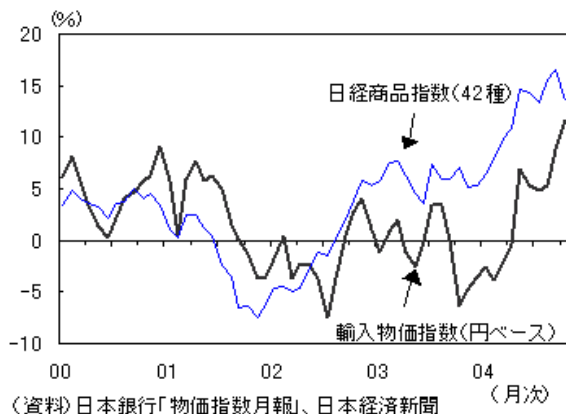


図 25: 輸入物価、日経商品指数（前年比）

品が上昇しており、全体の押し上げ要因として作用している。

輸入物価指数(10月速報)は契約通貨ベースでは前年比11.8%上昇と24カ月連続の上昇、為替レートは前年とほぼ同水準(0.5%の円高)であったため、円ベースでも同11.6%上昇と5カ月連続の上昇となった(図 25)。

3.11 金融・為替

金融政策(11月)については、18日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持⁸が全員一致で採択された。

⁸現在、日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30~35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化する恐れがある場合には、

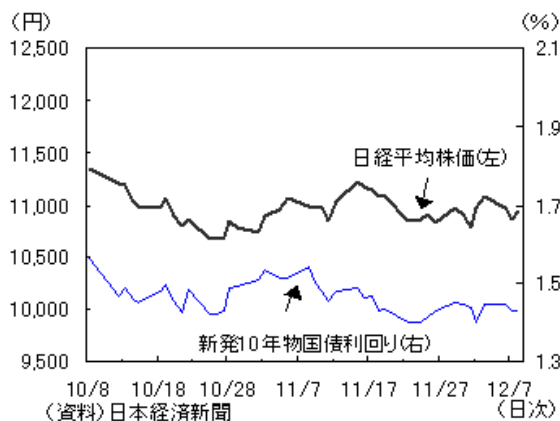


図 26: 金利、株価

短期市場金利(11月)をみると、20年ぶりに新銀行券が発行開始となったが、資金需要による逼迫感はほとんどなく⁹、市場は月間を通じて落ち着いた展開であった。指標となるコールレート(無担保・翌日物)は、金融当局による潤沢な資金供給(日本銀行当座預金平残は32.5兆円)を背景にして引き続きゼロ%近辺で推移している。月末時点、12月8日時点ともに0.001%となった。

長期市場金利(11月)をみると、長期市場金利の指標となる新発10年物国債利回りは、月初は1.5%を上回る水準で推移したものの、景気減速を示す経済統計の公表などから月央にかけては低下傾向となり、22日には1.4%まで低下した。その後、月末にかけては1.4%台前半で推移し、月末時点では1.45%、12月8日時点では1.43%となった(図26)。

株価(11月)をみると、2日の米国大統領選挙のブッシュ大統領の再選をきっかけに米国株価が大幅に上昇したことから、代表的指標である日経平均株価も底堅く推移し、15日には1万1,228円まで上昇した。しかし、下旬にかけては、原油価格の上昇、急速な円高の進行、鉱工業生産の減少を示

上記目標に関わらず、一層潤沢な資金供給を行う」となっている。

⁹一部銀行で新銀行券発行に伴う資金調達動きがみられたが、取引高は限定的なものにとどまった。

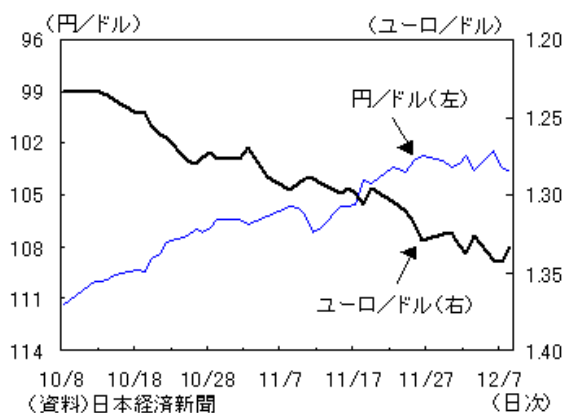


図 27: 為替レート(東京市場)

す統計の発表などから、株価は一転して弱含む展開となった。月末時点では1万899円、12月8日時点では1万941円まで下落した(図26)。

対ドル円レート(11月)は、上旬は106円/ドル前後で推移したが、19日のグリーンズパンFRB議長によるドル資産離れを懸念する発言をきっかけにドル安円高の流れが強まり、26日には102.5円/ドルまで円高が進行した。月末時点では103.2円/ドル、12月8日時点では103.7円/ドルとなった(図27)。

主要景気指標(1)

年度/四半期/月次			2000	2001	2002	2003	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004:3	2004/06	2004/07	2004/08	2004/09	2004/10	2004/11	
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	99.9	90.8	93.3	96.6	93.6	94.5	98.2	98.7	101.3	100.6	100.7	100.7	100.8	100.4	98.8	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.4]	[1.0]	[3.9]	[0.5]	[2.6]	[-0.7]	[-1.3]	[0.0]	[0.1]	[-0.4]	[-1.6]	-	
		前年比	4.3	-9.1	2.8	3.5	2.2	1.0	4.1	6.8	7.4	6.3	8.9	5.9	9.7	4.1	-1.1	-	
	鉱工業出荷指数	前年比	4.4	-8.4	3.5	4.2	3.0	2.0	4.9	6.9	7.1	5.9	8.4	6.8	7.3	3.8	-1.9	-	
	鉱工業在庫指数	前年比	2.3	-6.1	-5.8	-1.0	-2.8	-1.6	-2.4	-1.0	-1.0	0.7	-1.0	-3.7	-1.1	0.7	0.3	-	
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	101.3	111.4	99.4	96.7	98.3	99.0	95.9	93.7	95.1	97.0	93.4	95.4	97.5	98.2	96.9	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.0]	[0.7]	[-3.1]	[-2.3]	[1.5]	[2.0]	[-3.6]	[2.1]	[2.2]	[0.7]	[-1.3]	-	
		前年比	-0.2	10.0	-10.8	-2.7	-3.4	-0.1	-2.4	-4.7	-3.2	-2.1	-5.2	-4.1	-2.8	1.1	3.8	-	
	稼働率指数	(季調) 2000=100	99.1	90.5	95.0	98.7	96.2	96.8	100.2	100.1	102.3	102.3	101.7	102.2	102.6	102.1	-	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.0]	[0.6]	[3.5]	[-0.1]	[2.2]	[0.0]	[-1.5]	[0.5]	[0.4]	[-0.5]	-	-	
設備投資	第三次産業活動指数	前年比	2.0	-8.7	5.0	3.9	3.9	1.6	4.2	5.9	5.6	5.6	7.0	4.6	8.4	4.0	-	-	
	うち電気業	前年比	1.9	0.4	0.3	1.3	0.8	0.2	1.8	2.4	2.3	2.2	2.8	3.0	2.2	1.3	-	-	
	資本財出荷	前年比	2.1	-2.0	1.5	-1.7	1.9	-5.5	-2.6	0.1	1.8	6.7	4.7	17.8	3.6	-0.9	-	-	
	建設財出荷	前年比	7.2	-11.7	-3.3	6.2	3.9	2.7	7.1	10.3	14.8	12.6	11.9	15.0	16.9	7.6	5.6	-	
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	-0.7	-7.4	-3.8	-2.8	-3.8	-2.4	-3.0	-2.2	-0.3	-2.1	2.7	-3.1	-1.9	-1.4	-8.2	-	
	建設工事受注(民間50社)	前年比	16.6	-12.6	-3.7	8.2	9.7	5.2	18.2	1.8	11.9	3.8	10.4	0.3	5.4	5.0	-9.9	-	
		前年比	-9.2	-7.5	-7.9	5.8	17.4	0.4	10.1	1.4	17.1	16.1	27.0	8.4	16.2	20.3	6.2	-	
	雇用・所得	労働力人口	万人	6,772	6,737	6,662	6,662	6,732	6,702	6,647	6,565	6,693	6,693	6,683	6,691	6,710	6,679	6,663	-
		前年比	0.0	-0.5	-0.9	-0.2	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.6	-0.1	-1.3	-0.5	0.3	-0.2	-0.3	-	
		就業者数	万人	6,453	6,389	6,318	6,320	6,359	6,363	6,322	6,236	6,372	6,379	6,374	6,373	6,395	6,369	6,352	-
	前年比	0.0	-1.0	-1.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.3	-0.6	-0.1	0.5	0.4	0.2	-		
	雇用者数	前年比	0.9	-0.3	-0.5	0.2	0.3	-0.2	0.3	0.4	0.7	0.4	0.0	0.0	0.7	0.5	0.6	-	
	完全失業率	(季調) %	4.70	5.20	5.40	5.10	5.37	5.17	5.07	4.90	4.64	4.78	4.60	4.92	4.82	4.59	4.69	-	
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.62	0.56	0.56	0.69	0.61	0.65	0.73	0.77	0.80	0.83	0.82	0.83	0.83	0.84	0.88	-	
	現金給与総額(5人以上)	前年比	0.4	-1.6	-2.0	-1.0	1.1	-1.2	-0.8	-3.5	-3.1	-2.3	-4.2	-2.5	-1.9	-2.6	-2.7	-	
	うち所定内	前年比	0.3	-0.5	-1.0	-0.8	-0.1	-0.2	-0.6	-2.4	-2.8	-2.8	-2.7	-2.7	-2.8	-3.1	-2.8	-	
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	100.7	89.9	99.7	108.2	102.2	104.8	113.9	111.9	112.2	112.2	112.9	112.9	109.3	114.3	115.0	-	
	前年比	10.5	-10.7	10.9	8.5	9.4	6.9	8.1	9.7	9.8	7.1	11.0	8.0	6.7	6.4	3.0	-		
	勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-2.2	-1.0	-4.2	-0.5	-2.5	-1.0	-1.5	3.7	0.9	1.8	-0.9	3.9	-1.4	2.5	0.4	-	
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	341.3	332.6	328.7	328.2	320.8	323.7	337.4	330.7	332.3	326.6	308.1	335.6	327.1	317.0	324.3	-	
		前年比	-1.1	-2.6	-1.2	-0.2	-1.1	-2.3	-0.2	2.9	3.6	0.9	-1.3	2.7	-0.4	0.4	0.7	-	
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	77.2	75.9	78.1	77.7	73.8	73.2	73.6	73.2	75.4	72.7	76.6	71.0	75.4	71.6	72.6	-	
	大型小売店販売(通産省)	前年比	-2.2	-1.7	-0.8	-1.4	-1.1	-2.1	-1.9	-0.6	-1.9	-1.5	-2.9	0.1	-3.4	-1.4	-1.5	-	
	新車登録台数計	前年比	1.7	0.9	5.6	-	-3.6	-2.1	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	旅行業者取扱高(大手20社)	前年比	2.7	-8.9	2.6	-9.0	-21.7	-11.4	-1.4	-0.5	25.4	10.5	22.2	11.9	11.7	7.8	-	-	
	住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	121.3	117.3	114.6	117.4	29.9	28.0	29.4	30.2	28.9	30.6	9.8	10.4	9.8	10.5	9.9	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[4.4]	[-6.5]	[4.9]	[2.8]	[-4.4]	[6.1]	[0.8]	[5.4]	[-5.5]	[7.3]	[-5.3]	-	
		前年比	-1.1	-3.3	-2.4	2.5	2.2	-0.6	3.2	5.4	-3.7	9.4	-7.4	7.8	10.5	10.1	1.5	-	
		持家	前年比	-8.0	-13.9	-3.1	2.1	3.6	4.9	-1.3	0.5	-6.0	5.9	-11.8	8.1	10.5	-0.8	-4.5	-
	貸家	前年比	-1.8	5.8	2.8	0.9	2.0	-6.5	2.0	7.4	-6.4	9.4	-10.5	3.3	15.1	10.2	4.4	-	
	分譲	前年比	11.0	-0.7	-8.1	5.6	0.8	2.5	9.8	9.4	3.1	14.1	3.4	15.5	3.2	23.4	4.3	-	
	工事費予定額(居住専用)	前年比	-3.4	-8.0	-4.9	2.0	1.6	0.5	2.5	3.6	-4.9	8.3	-8.5	6.6	9.7	8.6	0.9	-	
	一戸当り床面積	m	96.9	92.7	90.3	89.4	91.5	90.7	86.8	88.4	91.2	90.3	90.7	91.4	89.8	89.6	86.1	-	
	前年比	-0.6	-4.3	-2.6	-1.0	-2.0	0.7	-1.2	-1.3	-0.3	-0.5	-0.8	0.5	-1.2	-0.9	-1.3	-		
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	470,811	388,960	433,571	494,759	112,842	117,737	130,028	135,764	139,256	141,043	47,003	46,910	47,553	46,579	48,512	-	
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	384,168	332,677	352,641	395,149	92,762	96,006	101,534	105,702	110,057	115,359	38,427	38,040	38,114	39,204	40,688	-	
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.7]	[1.1]	[6.0]	[4.8]	[1.3]	[-0.8]	[2.2]	[-0.7]	[-3.0]	[3.4]	[-1.9]	-	
		前年比	5.0	-9.2	10.6	6.3	2.7	2.3	7.3	13.1	13.9	11.6	17.9	11.8	11.0	11.9	5.2	-	
		対アジア	前年比	10.8	-8.6	21.7	8.8	6.8	8.7	9.4	10.4	11.0	13.6	15.1	12.5	11.8	16.6	9.8	-
		対米国	前年比	-0.8	-13.2	2.6	-3.8	-4.0	-9.4	-5.4	4.4	2.2	4.0	9.2	0.3	4.5	7.2	-3.7	-
		対E U	前年比	0.1	-16.8	2.3	5.3	2.5	3.3	7.0	8.1	-	8.5	18.4	11.1	7.8	6.8	1.1	-
		輸出価格指数	前年比	2.1	2.7	-1.9	0.0	0.1	4.7	-3.1	-1.3	-0.5	0.7	1.3	2.2	-0.5	0.5	6.2	-
		輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.1]	[0.2]	[1.8]	[3.4]	[1.2]	[0.0]	[16.2]	[-6.5]	[-0.1]	[4.2]	[-6.7]	-
		前年比	9.3	-4.4	5.5	7.4	8.4	5.0	7.1	9.0	6.6	6.6	10.0	3.7	13.1	3.7	0.6	-	
	輸入価格指数	前年比	6.5	2.4	-1.6	-3.0	-1.8	1.6	-7.1	-4.4	2.3	5.9	5.0	4.5	4.8	8.5	12.0	-	
	原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	28.1	23.7	27.3	29.5	28.5	28.6	29.5	31.5	34.9	38.5	37.7	36.5	37.7	41.2	40.4	-	
	(通関、円/キロリットル)	前年比	36.7	-15.6	15.2	7.8	12.9	8.8	7.3	3.1	22.3	34.7	39.7	32.7	32.3	38.6	42.0	-	
	前年比	19,557	18,684	20,960	20,942	21,243	21,124	20,175	21,226	24,064	26,594	25,939	25,106	26,170	28,506	27,652	-		
	前年比	35.4	-4.5	12.2	-0.1	5.2	7.3	-4.7	-6.9	13.3	25.9	29.4	22.3	22.8	32.3	41.1	-		

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2000	2001	2002	2003	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004:3	2004/06	2004/07	2004/08	2004/09	2004/10	2004/11
貿易関連	為替レート (円/ドル)	110.5	125.1	121.9	113.0	118.4	117.6	108.9	107.2	109.7	109.9	109.5	109.4	110.4	110.0	108.9	104.9
	前年比	-0.9	13.2	-2.6	-7.3	-6.8	-1.4	-11.1	-9.8	-7.4	-6.5	-7.4	-7.9	-7.1	-4.5	-0.6	-3.9
	(実質実効レート) 前年比	-0.3	-10.6	-3.0	0.9	-0.3	-4.2	4.7	3.7	1.8	1.3	2.3	3.1	1.9	-1.2	-3.5	-2.9
国際収支	貿易収支 10億円	11,548	8,992	11,591	13,299	2,814	3,207	3,725	3,555	3,743	3,626	1,340	1,383	806	1,437	1,393	-
	(前年差)	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(1,708)	(-280)	(317)	(632)	(1,040)	(930)	(419)	(357)	(415)	(-145)	(150)	(128)	-
	サービス収支 10億円	-5,191	-5,135	-5,230	-3,694	-729	-936	-1,234	-796	-1,132	-1,114	-361	-460	-277	-377	-576	-
	(前年差)	(729)	(56)	(-95)	(1,536)	(590)	(451)	(285)	(210)	(-403)	(-178)	(-147)	(-200)	(46)	(-24)	(-44)	-
	経常収支 10億円	12,400	11,913	13,387	17,297	3,775	4,520	3,933	5,069	4,542	4,825	1,283	1,633	1,447	1,744	1,337	-
	(前年差)	(-841)	(-487)	(1,475)	(3,910)	(197)	(1,137)	(1,045)	(1,530)	(767)	(305)	(176)	(124)	(33)	(148)	(92)	-
資本収支 10億円	-9,330	-8,440	-5,049	20,538	3,426	2,385	3,301	11,426	-3,824	-3,844	-316	-1,049	-1,983	-812	-655	-	
(前年差)	(-4,348)	(891)	(3,390)	(25,587)	(2,986)	(4,050)	(5,748)	(12,804)	(-7,249)	(-6,228)	(-602)	(-1,665)	(-1,429)	(-3,134)	(-1,581)	-	
外貨準備高 10億ドル	361	402	496	827	546	605	674	827	818	831	818	819	828	831	838	840	-
金融	日経平均株価(225種) 円	15,597	11,439	9,582	9,944	8,312	10,070	10,406	10,989	11,509	11,152	11,528	11,389	10,989	11,079	11,013	10,973
	東証株価指数 ポイント	1442.5	1133.9	932.3	980.8	830.4	984.5	1026.8	1081.6	1157.9	1127.9	1158.7	1146.5	1114.8	1122.4	1108.5	1101.8
	コール(無担、翌日物) %	0.153	0.008	0.002	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001
	TIBOR3ヵ月(365日ベース) %	0.36	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09
	新発10年物国債利回り(注) %	1.66	1.36	1.12	1.12	0.59	1.19	1.38	1.31	1.60	1.65	1.77	1.80	1.64	1.50	1.49	1.47
	貸出約定平均金利(ストック) %	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8
	(新規分、短期) %	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	-
	長期プライムレート(長信銀) %	2.2	1.8	1.8	1.6	1.4	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7
	M2+C/D平残増加率 前年比	2.2	3.1	2.9	1.6	1.6	1.8	1.5	1.7	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	2.0	2.0	2.1
	マネタリーベース 前年比	3.8	14.7	21.4	16.7	16.1	20.6	16.7	13.8	6.1	4.7	4.4	4.7	4.6	4.7	4.2	4.9
	総貸出平残(5業態計) 前年比	-4.1	-4.2	-4.8	-4.9	-4.7	-5.0	-5.0	-5.0	-4.3	-3.4	-4.2	-3.9	-3.2	-3.1	-3.1	-3.3
	実質預金+C/D平残(5業態計) 前年比	-0.1	2.0	1.8	1.2	0.1	1.0	1.4	2.1	2.0	2.1	1.8	2.2	2.0	2.1	2.1	1.7
財政	公共工事保証請負金額 前年比	-12.9	-7.8	-7.2	-13.7	-13.0	-7.3	-16.9	-18.8	-10.4	-12.4	-2.2	-20.6	-2.6	-11.4	-22.4	-
	公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比	19.8	-8.5	-8.1	-17.7	-13.2	-18.6	-18.3	-18.9	-15.5	-11.2	-13.7	-15.6	-10.9	-7.8	-	-
物価	国内・輸出・輸入の平均指数 前年比	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	-1.4	-0.4	-1.9	-0.8	0.6	1.9	1.1	1.4	1.7	2.5	3.4	-
	国内企業物価指数 前年比	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	-1.1	-0.7	-0.4	0.1	1.1	1.7	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	-
	輸入物価(円ベース) 前年比	4.0	1.0	-0.8	-1.8	-1.3	2.2	-4.9	-2.8	3.9	6.3	5.4	4.9	5.3	8.7	11.6	-
	国内企業物価指数 電力 前年比	-	-0.4	-2.6	-1.2	-3.4	-2.2	0.6	0.4	-0.8	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-1.2	-
	企業向けサービス価格 前年比	-0.6	-1.1	-0.9	-0.7	-0.9	-0.6	-0.8	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	0.1	-
	消費者物価 前年比	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	-
	(生鮮食品除く) 前年比	-0.5	-0.8	-0.8	-0.2	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-
	公共料金 前年比	-0.3	0.0	-0.6	1.1	0.9	1.3	1.2	1.0	-0.4	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-
	CPI電気料金 前年比	0.2	-0.6	-3.7	-0.8	-2.3	-1.5	0.3	0.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-1.2	-
	CPIガス料金 前年比	2.2	1.4	-1.2	0.6	0.0	0.6	0.8	0.7	-0.6	-0.8	-0.6	-0.8	-0.8	-0.8	-0.5	-
	日経商品価格指数(42種) 前年比	3.1	-3.6	2.2	6.3	4.7	6.3	5.9	8.1	13.2	15.1	14.3	13.4	15.5	16.5	13.5	15.0
景況	景気動向指数 (一致指数)	62.9	17.8	81.1	71.6	51.5	75.7	87.9	71.2	71.2	54.6	90.9	81.8	45.5	36.4	11.1	-
	(先行指数)	41.0	36.5	63.9	65.3	61.1	55.6	72.2	72.2	68.1	54.2	66.7	66.7	62.5	33.3	20.0	-
	中小企業月次景況(商工中金) %	47.7	40.1	44.6	47.7	44.5	47.5	49.2	49.6	50.0	50.3	49.7	50.8	49.9	50.1	49.8	48.8
企業倒産件数(帝国データ) 前年比	11.4	5.9	-5.6	-16.6	-7.5	-19.4	-21.3	-18.2	-20.4	-15.0	-19.5	-16.8	-18.2	-9.6	-23.3	-	
気温	月平均気温(東京) 前年比	16.7	17.0	16.1	16.3	19.0	24.3	13.8	8.2	19.9	26.9	23.7	28.5	27.2	25.1	17.5	15.6
	(前年差)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.3)	(-2.1)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(2.6)	(0.5)	(5.7)	(1.2)	(0.9)	(-0.3)	(1.2)
実質GDP	国内総支出 (季調) 前年比	3.0	-1.2	1.1	3.2	2.1	1.9	3.1	5.9	4.2	3.9	-	-	-	-	-	-
	(季調) 前期比	-	-	-	-	[1.1]	[0.6]	[1.9]	[1.5]	[0.3]	[0.1]	-	-	-	-	-	-
	民間最終消費支出 前年比	0.6	0.7	0.6	0.8	0.1	0.3	0.6	0.6	0.4	0.5	-	-	-	-	-	-
	民間住宅 前年比	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
	民間企業設備 前年比	1.5	-0.6	-0.6	1.9	0.9	0.0	1.1	0.3	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-
	政府最終消費支出 前年比	0.7	0.4	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
	公的固定資本形成 前年比	-0.6	-0.4	-0.3	-0.8	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-	-	-	-	-	-
	財・サ輸出 前年比	1.0	-0.8	1.3	1.3	0.1	0.5	0.6	0.6	0.5	0.1	-	-	-	-	-	-
	財・サ輸入 前年比	-0.8	0.3	-0.5	-0.4	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の12月予測は、49.3。

2004.12.10 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601